

第8章

メルコスル、その統合と拡大のダイナミックス

はじめに

1998年4月18、19日の両日、チリの首都サンティアゴで南北アメリカ34カ国の首脳が一堂に会する第2回米州サミットが開催された。この首脳会議で、2005年の決着を目ざして南北アメリカ全体を覆う米州自由貿易圏(FTAA)の結成交渉開始が本決まりとなった。90年6月にブッシュ大統領が米州諸国に「エンタープライズ・フォー・ジ・アメリカス」(EAI)構想を提案して以来米国にとって懸案事項となってきた、アラスカから南米最南の島ティエラ・デ・フエゴまでをカバーする総人口約8億人の自由貿易圏結成に向け一歩を踏み出したことになる。この意味で米国の米州戦略がひとまず容認されたサミットとなったが、その一方でメルコスル(南米南部共同市場)を中心にもう一つの求心軸がラテンアメリカ諸国間に形成されつつあることを印象づけた会議でもあった。

その端的な表われが、FTAA結成交渉がヤマ場にさしかかる2002年以降、米国とならんでブラジルを共同議長国とする異例の合意であった。このことは、ブラジルを核とするメルコスルが、米州の雄、米国といえども、もはや無視しえない存在となっていることを物語っている。メルコスルの重みはとりもなおさず、関税同盟として発足3年を経過して北米の北米自由貿易協定(NAFTA)に対抗する南米の市場求心力として実力をもち始めたことを意味している。サミット直前の4月16日にはメルコスルは、アンデス共同体

(CAN) との間で2000年の発足を目標に自由貿易圏形成交渉を進めることを内容とした枠組み協定の調印にこぎつけた。

本章は、発展途上国同士の「南・南」協力によって力をつけ始めたメルコスルの特質と、その統合と拡大の過程を概観しようとするものである。それによって、メルコスルのもつダイナミックスの一端を明らかにし、次世紀初頭の米州における市場統合の方向性を考えてみたいと思う。

第1節 4 + 2 の統合市場

メルコスルは、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイの4カ国が1991年3月に締結したアスンシオン条約によって成立を決めた統合体である。95年1月に、4カ国域内の貿易は原則自由、そして第三国に対し共通の関税政策をもつ関税同盟として正式に発足した(内容は表1を参照)。その規模は、人口が2億人強で、国内総生産(GDP)の総計は世界銀行のデータによると95年時点で9900億ドルである。米国を含むNAFTAとは比べようもないが、ラテンアメリカ経済のおよそ6割を占める。

ちなみに日本となじみの深いタイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピンのASEAN(東南アジア諸国連合)5カ国と比べてみると、表2にみられるように人口では1億4000万ほど下回るが、経済規模では6割ほど大きい。ただ輸出規模となると、ASEAN 5カ国が95年時点で3100億ドルを突破しているのに対し、メルコスルは2割強の700億ドルにすぎない。輸出志向の強かった東アジアと、国内市場重視の輸入代替工業化政策に固執してきたラテンアメリカ諸国の違いがこうした点に如実に現われているのであって、メルコスル諸国が市場統合に踏み切った理由もまさにこの一点にある。

メルコスルにはさらに、1996年10月にチリが、そして97年4月にはアンデス共同体のボリビアが準加盟している(内容は表1を参照)。両国は関税同盟には参加しないものの、メルコスルとの間で自由貿易協定(自由貿易地域創設の

表1 メルコスルの通商ルール

域 内 貿 易	アスンシオン条約締結直後の1991年7月から域内関税の段階的引下げを開始し、95年1月から域内関税を原則ゼロとする（ただしウルグアイおよびパラグアイについては95年末まで例外品目が残る）。ただ域内競争力のない産業保護のために適用を遅らせる「調整品目」を設けており、その数はブラジル29, アルゼンチン269, パラグアイ417, ウルグアイ950品目で、域内二大国は98年末、同二小国は99年末までに年25%ずつ段階的に削減し、2000年には完全自由化を達成する予定。
域 外 貿 易	関税率0～20%までの11段階の共通関税を設定、関税同盟発足時に適用されたのは対象品目の約85%。同盟の完結は2006年の予定。ただし東アジア通貨危機発生後の97年末に関税率を一律3%引き上げる一時的措置を決定、3～23%になる。平均関税率も14%から17%に上昇。 共通関税の適用が延期された例外品目は、パラグアイが最大399で、残る3カ国が同300。域内二大国は2001年までに、二小国は2006年までに共通関税に統一する。産業の競争力格差から利害が対立した資本財は2001年に14%に、また情報・通信機器は2006年に16%に統一することで合意し、それまでにブラジルは段階的に引き下げ、他の3国は段階的に引き上げる。自動車および同部品は、2000年に統一ルールとすることとし、それまではブラジル・アルゼンチン、ブラジル・ウルグアイ間の各二国間協定で処理する。利害調整の難航した砂糖も2001年に共通関税とする。
原 産 地 規 制	域内関税ゼロの適用を受けるための原産地規則は域内調達率60%（加工後の取引価格比）。ただし資本財は80%以上。またパラグアイから他の3国への輸出およびウルグアイと域内二大国間の貿易は50%を適用。
紛争処理手続き	加盟国間の紛争処理は当事国直接交渉（第1審）、貿易委員会（第2審）、共同市場グループの仲裁（第3審）、仲裁裁判（第4審）の順で行う。
民主主義条項	加盟国および加盟国と協定を結んだ国において民主主義体制が失われた場合には、協定上の権利、義務が中断される。
チリとの協定	2003年までの8年間で域内関税を段階的に引き下げ、2004年に原則ゼロとする。ただし加盟各国間の利害調整の結果11の特例品目を設け、最長で18年間、2014年までの撤廃となる。
ボリビアとの協定	9割の品目について向こう10年間で段階的に引き下げ、2006年にゼロとする。残り約1割の品目が例外品目として扱われ、最後の撤廃は2014年。

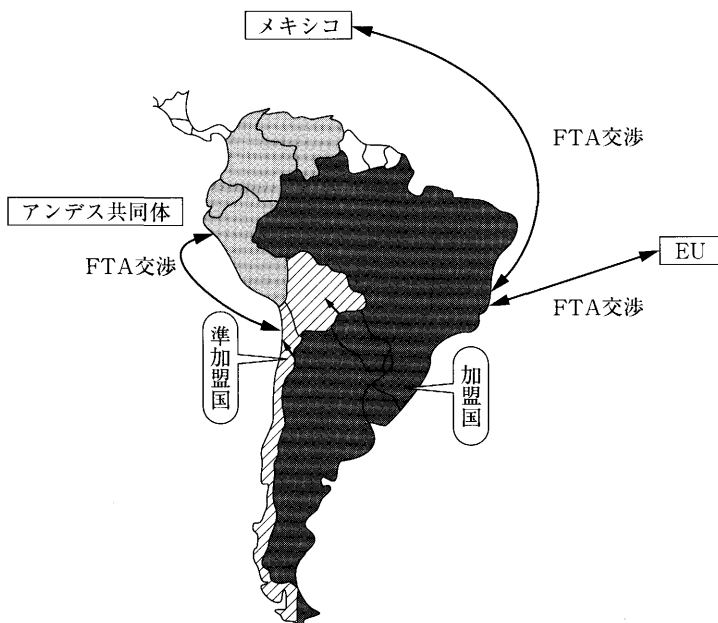
（出所） 各種資料より筆者作成。

表2 メルコスル6カ国の概観 (1995年)

	面積 (万m ²)	人口 (万人)	GDP (億ドル)	1人当り GNP(ドル)	輸出額 (億ドル)
ブラジル	851.2	15,920	6,881	3,645	465.1
アルゼンチン	276.7	3,470	2,811	8,030	209.7
パラグアイ	40.7	480	77	1,690	8.2
ウルグアイ	17.7	320	178	5,170	21.1
チリ	75.7	1,420	673	4,160	160.4
ボリビア	109.9	740	61	800	11.0
A S E A N 5	204.9	34,320	6,083	—	3,116.8

(出所) World Bank [1997].

図1 メルコスルの国際展開



(出所) 筆者作成。

ための経済補完協定)を締結することによって、「連合」(アソシエーション)を組んだものである。この両国の参加による「4+2」によってメルコスルはその名称が示すとおり⁽¹⁾、南米南部のコノ・スル(Cono Sur)をカバーする統合市場へと発展した(図1)。チリ、ボリビア間では、メルコスルへの準加盟に先駆けて自由貿易協定が締結されている。

拡大メルコスルの規模は面積にして南米の約8割を、また人口では7割弱を占める。しかし何よりもメルコスルにとって重要なのは、経済政策で国際社会から「優等生」として認知されてきたチリを取り込んだことと、太平洋の出口を確保したことであろう。実際にその後の動きをみていると、チリとボリビアの両国は単なる自由貿易協定国にはとどまっていなかったようである。1997年12月のメルコスル首脳会談でチリはメルコスルが対外交渉する際の正式交渉メンバーに格上げされているし、道路や鉄道などのインフラ(産業基盤)部門や、あるいは石油・ガスパイプライン、電力といったエネルギー部門の調査報告書には必ずといってよいほどこの2カ国を加えた南米南部全域の調査となっている。

第2節 形成過程

もっともメルコスルのダイナミズムを理解するには、もう少し歴史をさかのぼってみる必要がある。同市場の舞台となっているコノ・スルは、南米大陸南部の円錐形(cono)をした部分のことで、南米最大の都市であるサンパウロを通過する南回帰線(南緯23度)以南の、「南米の非熱帯地域」⁽²⁾というのがおおよその範囲であろう。アルゼンチン、ウルグアイは完全にこのなかに入るが、国土の南部地域だけがこの範囲に含まれるブラジル、パラグアイ、ボリビア、チリもコノ・スル諸国として扱われる場合が少なくない。

南米北部の熱帯地域と比べて気候が温和なこともあって、ブラジル南部からウルグアイ、アルゼンチン、チリ南部にかけては欧州移民が多く入植した

地域である。それゆえに白人中心の人種構成をなしている点でも南米北部とは明らかに異なっている。しかもメルコスルの原加盟4カ国は、ラプラタ川およびその上流であるパラナ川、パラグアイ川の水系を国際河川として共用してきた。1970年にはボリビアを加えた5カ国でラプラタ流域諸国会議を創設している。

こうした利害を共有する諸点をもっているものの、対立を常に内包した地域でもあった。経済規模には大きな格差がみられるし、歴史・文化的にもブラジルがポルトガル語圏であるのに対し、そのほかの5カ国はスペイン語圏である。かつて「ABC三国」と総称されたアルゼンチン、ブラジル、チリのライバル意識は強かった。第二次世界大戦直前の1941年には、ブロック化する世界経済を目の当たりにしてチリを加えたラプラタ諸国で南ブロック(Bloco Austral)を形成しようとの構想が浮上したことがある⁽³⁾。

しかしながら1942年1月の汎米外相会議で連合国についたブラジルと大戦末期まで中立を保ったアルゼンチンの戦中、戦後の外交姿勢の違いや、南米の工業国としての周辺地域における勢力圏拡大の争いから両国は犬猿の仲の状況が続いたのである。とくに60年代の半ばから始まった軍部が政治を握る権威主義体制のもとでは、この傾向はいちだんと顕著になった。チリのアジェンデ社会主義政権がクーデターによって倒された73年からアルゼンチンが民政復帰する83年までの10年間は、南米南部地域は軍政一色であった。

ところがメルコスルは、ライバル関係にあったブラジルとアルゼンチンの2カ国による関係修復から始まったのである。きっかけとなったのが両国の政治の民主化であった。両国間で市場統合の話が最初にもちあがったのは、1985年11月、国境地帯にある瀑布イグアスで行われた両国首脳会談である。アルゼンチンは83年12月に、ブラジルは85年3月に、それぞれ長かった軍事政権から民主政権に復帰しており、文民大統領(サルネイ・ブラジル大統領、アルフォンシン・アルゼンチン大統領)同士の初の会合であった。

イグアス会談で経済統合推進の意思が確認され、それ以後、両国首脳は具体化に向け頻繁に往来する。翌1986年には経済協力統合プログラムが発表さ

れ、このなかでのちに共同市場結成を決めたアスンシオン条約に盛り込まれることになる、「漸進的で柔軟かつ均衡のとれた」協力の原則が打ち立てられた。両国関係にとって「民主化」はライバルから協調への局面転換でもあった。

1988年に締結された統合協力発展条約で初めて10年を目標に共同市場創設が合意され、それまでの個別産業ごとの交渉から一括して関税、非関税障壁を段階的に引き下げることになった。さらに90年6月の、ともに民政2代目の大統領であるコロール・ブラジル、メネム・アルゼンチン両大統領による会談で、共同市場設立を5年早めて95年1月に繰り上げることが決定された。

この域内二大国による統合の動きに、ウルグアイとパラグアイが参加するのはごく自然のなりゆきであった。この2カ国は、ボリビアとともに域内大国に挟まれたいわば「緩衝国」の存在である。経済的にはそれまでも特惠条約や企業進出、農地や別荘としての土地買収などでブラジルやアルゼンチンの勢力圏にあった。世界最大の水力発電所イタイプは、ブラジル・パラグアイ間の国際事業だが、同様の二国間発電事業がアルゼンチン・パラグアイ（ヤシレタ水力発電所）、アルゼンチン・ウルグアイ（サルトグランデ水力発電所）間でも建設されている。

一方ブラジル、アルゼンチンにとってもこの2カ国を加えることで、市場統合の普遍性を高めたといえる。両国に域内大国と同等の発言権を与え、全加盟国のコンセンサスをベースとした決定方式が採用されたのもこのためといえる。メルコスルの設立を最終決定したアスンシオン条約は、ウルグアイ、パラグアイの2カ国を加えた4カ国の首脳によって、1991年3月パラグアイの首都アスンシオンで署名されスタートしたのである（発効は同年11月）。

それから5年後には、チリとボリビアが準加盟国としてメルコスルに加わる。メルコスルにとって両国が加わったことの重要性についてはすでに述べたとおりだが、チリにもメルコスルとの一体化を急ぎたい明白な理由があった。第1に、ブラジル、アルゼンチンの経済成長にともなってメルコスルが同国の工業製品にとって有望市場になってきたことである。日本を含めた先

進国市場向けには、伝統輸出品の銅および商品の多角化が進む農林水産物があるが、工業製品の市場は限られている。

第2に、近年チリは南米の投資国として急浮上しており、その最大の投資先がアルゼンチン、ペルー、ブラジル、ボリビアの近隣諸国である。そして第3にチリが熱望してきたNAFTAないしは米国との自由貿易協定（FTA）締結の見通しが立たなくなってきたからである。米国政府による米国議会からのファスト・トラック（通商交渉の一括交渉権限）の取り付けが遅れているのがその最大の理由で、業を煮やしたチリ政府がメルコスルへの接近を図ったという側面もある。第4に、チリにとっても大西洋への出口の確保は魅力的である。

ボリビアはアンデス共同体の加盟国であるが、メルコスル諸国やチリとの関係が深まっている。長年アルゼンチンに天然ガスを供給してきたのに加えて、ブラジルとの間で懸案であったサンパウロおよびポルトアレグレへの総延長3100キロメートルに及ぶガスパイプラインの建設が1997年年央から始まった。ボリビアのフラッグ・キャリアーであるロイド・アエレア・ボリビアーノはブラジルの航空会社VASPの傘下にあるし、銀行、電力、電話会社にはチリ資本が参加している。

ボリビアは、1995年の国民1人当たり所得が800ドルと6カ国中最も貧しい国である。しかも前世紀のチリとの戦争で海への出口を失った。それだけに輸送網の整備によって、チリの自由貿易港アリカやイキケとブラジル市場を結ぶ最短の陸路ができることへの期待は大きい。

長年、緊張関係を内包していたコノ・スル地域で、統合への動きがなぜこのように急ピッチに進展したのであるうか。その理由は域内二大国であるブラジルとアルゼンチンの関係修復に最も端的にみられ、しかも他の国との関係においてもほぼ同じようなことを指摘することができる。

まず第1に、政治の民主化によって、軍政がもっていた国家の安全保障を一義的に考える地政学的な思考が大きく後退したことがあげられよう。軍政がともに経済政策で失敗したことや、アルゼンチンの場合には英国と一戦を

交えたフォークランド（マルビナス）戦争で敗退したことも加わって、軍部の発言力が弱まった。文民政権の交流が頻繁になるにしたがって地域デタント（緊張緩和）も進展した。ブラジルとアルゼンチンはともに国際社会から「潜在的核保有国」と名指しされる存在だったが、相互に核査察を実施することで疑念を解き、中南米の核不拡散条約（トラテロルコ条約）に署名し、ミサイル管理や化学兵器破棄などの国際的合意にも参加するに至った⁽⁴⁾。

1996年のチリによるメルコスルへの準加盟もデタント抜きには考えられない。同国は南米大陸最南にあるビーグル海峡の領有権をめぐるアルゼンチンと100年近く緊張状態にあったからである。市場統合の動きは、実は政治の「民主化」と密接に関係していたのである。

第2に、債務危機後、国際金融機関などから市場開放が強力に迫られるなかで、各国がユニラテラル（一方的）に関税引下げ努力をする一方で、経済国際化の第一歩として互いに隣国市場に目を向けたという事情がある。自動車産業がその典型で、ブラジル、アルゼンチンの両国は、先進国からの輸入車に市場を開放するとともに、両国間で相互に完成車および自動車部品の輸出入を拡大し、提携、合併、買収といった企業間の連携が始まった（より詳しくは第9章の小池論文を参照）。

ブラジルおよびアルゼンチンに進出していた米フォード社と独フォルクス・ワーゲン社が1987年に、両国の工場を統括する合併会社アウトラチーナを設立したのは、こうした動きの先駆的な動きであったともいえよう（ただし、この合併はのちに解消されることになる）。

第3に、米国主導の市場統合の動きに対応した動きであった。カナダとの自由貿易協定に成功した米国は、1990年からメキシコを加えたNAFTA結成に動き、同年ブッシュ大統領は米州全域を対象とした自由貿易圏創設を内容とする前出のEAI構想を発表した。これがのちにFTAA結成の動きへと発展するわけだが、対米交渉力をつけておきたいとする思いは、とりわけブラジル、アルゼンチン、チリで強かった。

第4に、域内各国が加盟しているラテンアメリカ自由貿易連合(LAFTA)

が1981年にラテンアメリカ統合連合（ALADI）に衣替えされたのにもなつて、加盟国の行動の自由が大幅に広がったことがあげられる。すなわち域内関税引下げの原則が従来の「全面譲許」から実現可能な国同士、必要な分野から自由に始めることを認めた「二国間協定」に改められたのである。ブラジル、アルゼンチン両国は、90年12月にALADIとの間で結んだ「経済補完協定第14号」によって、ALADI体制下で市場統合を進めることを約束した。

第3節 統合体としての特質

このようにメルコスルのダイナミズムは、時代の流れ、国際社会の変化の潮流に乗るような形で統合を具体化させ、拡大させてきたところにあるといえる。その結果、生まれつつある域内における新しい国際関係をみていきたいと思うが、その前に、1990年代に入ってから米州における各種の市場統合の動きのなかで、メルコスルがいかなる特質をもっているのか、今いちど整理しておきたいと思う。

まず第1に、新しい統合体であるということである。確かにALADIの統合スキームをベースとしているとはいえ、アンデス共同体や中米共同市場（MCCA）、あるいはカリブ共同体（CARICOM）のような1960年代から70年代にかけて創設された統合体の再生ではないということである。この点はNAFTAも同じことではあるが、古い制度のしがらみを抜きにして新しいニーズに即した形で統合を形成することが可能であることを意味している。

第2に、域内の貿易自由化だけでなくマクロ政策面での協調をも視野に入れた関税同盟である点である。メルコスルが「共同市場」（Mercado Común）と銘打っているのもこのためである。NAFTAはもとよりメキシコ、コロンビア、ベネズエラの3国が形成するG3、あるいは「オープン・リージョナリズム」の思想のもとにバイラテラルにFTA網を張り巡らそうとしているチリ、さらには米州の自由貿易圏を目指すFTAAはいずれも域内の貿易自由化

を目標としている。メルコスルはこれらよりもより高次の統合を目指しているもので、そのモデルとするところはEU（欧州連合）といえる。その結果、FTA方式を選択している米国との関係と、経済統合まで進んだEUとの関係では、メルコスルのとる姿勢は自ずから異なってくるであろうし、米国とEUのメルコスルに対する姿勢もまた異なる可能性がある。「4 + 2」のような形で、関税同盟とFTAの組み合わせによる市場統合の拡大がどのような効果や齟齬をきたすかも、これからの検証課題といえる。

第3に「南・南」協力の統合体ということである。NAFTAやFTAAのような「南・北」協力の統合体が経済的自由化を最大の目標としているのに対して、メルコスルの場合には経済自由化に加えて、経済発展や産業育成といった観点が必然的に入ってくるわけで、性急な自由化にはえてして警戒的、防衛的になる性向をもっているといえよう。しかも「南・南」協力とはいっても、メルコスルの場合はアンデス共同体や中米共同市場などと比べてはるかにすそ野の広い産業群をもっているだけに、域内の利害調整ははるかに複雑である。

第4は、以上の諸点と深く関わってくることではあるが、首脳レベルでの対話とコンセンサスを重視したプラグマチックな交渉方式がとられている点である。NAFTAの協定文書が「電話帳サイズ」の膨大なものであるのに対して、アスンシオン条約は前文に6章24条ときわめて短いものであるのもこうした点を反映した結果といわれる。EUにおける欧州委員会のような超国家的な官僚組織をもっていないし、官僚組織ができるのを極力避けようとしているようにもうかがえる。

メルコスルの主な組織は、4カ国の外相、経済相からなる最高決議機関の共同市場審議会(CMC)、各国の外務省、経済省、中銀の代表からなる執行機関の共同市場グループ(GMC)、貿易政策を扱う貿易委員会(CCM)、労働、環境、農業などを扱う10の作業グループ、それに貿易委員会に附置されたセーフガードや不公正取引などを扱う10の技術委員会である。アンデス共同体などにみられる議会や司法機関はなく、これまでは紛争処理も大統領、大臣レ

ベルでの協議で解決され、紛争処理のパネルに持ち出されることはなかった（第10章の矢谷論文を参照）。

こうした首脳レベルによる協議重視の意思決定方式は、1994年末のメキシコの通貨暴落（いわゆるペソ・ショック）や、あるいは97年末の東アジアにおける通貨危機の余波を回避するうえで有効に機能してきたように思われる。官僚組織を通じての協議でないため対応は素早くかつときには政治的な判断によって自由化に逆行するような防衛的な手段すらとられたのである。

組織や制度重視の先進国の観点からすればきわめて不安定なものに映りかねない。しかしメルコスルのダイナミズムは、統合体としてのこうした特質によっても促されているように思われる。

第4節 新しい域内の国際関係

次にメルコスル域内各国間に生じた国際関係の変化をみていきたいと思う。市場統合が実体経済にどのようなインパクトを及ぼしたのかを測定することは容易なことではない。関税引下げなどの統合のメカニズムが及ぼした影響のほかに、各国のおかれた経済情勢や政府がとった他の政策の影響なども考慮に入れなければならないからである（効果分析の難しさとそのなかでの測定可能性については第3章の西島論文を参照）。ここでは、市場統合の結成という環境変化のなかで発生している事象を（直接的な因果関係の説明を抜きに）取り上げてみていこうと思う。

1. 域内貿易の拡大

まず何とんでも第1に、通商面での大きな変化が注目される。表3は、メルコスル諸国の輸出を域内および域外に分けてアスンシオン条約が締結された1991年と96、97年を比較したものである。いずれの国においてもこの間

表3 メルコスル諸国の輸出と域内比率の推移
(単位:100万ドル,%)

	1991	1996	1997	1991～96年の 年平均増加率	1997年の対 前年増加率
アルゼンチン	11,975.9	23,810.4	25,443.1	14.7	6.9
域内輸出額	1,976.8	7,921.8	9,217.2	32.0	16.3
域外輸出額	9,999.1	15,888.6	16,225.9	9.7	2.1
域内比率	16.5	33.3	36.2		
ブラジル	31,623.6	47,745.4	53,030.0	8.6	11.1
域内輸出額	2,308.6	7,305.2	9,047.1	25.9	23.1
域外輸出額	29,315.0	40,440.2	43,982.9	6.6	8.8
域内比率	7.3	15.3	17.1		
パラグアイ	736.9	1,043.5	1,171.8	7.2	12.3
域内輸出額	259.3	660.1	726.1	20.5	10.0
域外輸出額	477.5	383.4	445.7	-4.3	16.2
域内比率	35.2	63.3	62.0		
ウルグアイ	1,574.1	2,398.3	2,622.3	8.8	9.3
域内輸出額	557.6	1,150.5	1,348.3	15.6	17.2
域外輸出額	1,016.5	1,247.8	1,274.0	4.2	2.1
域内比率	35.4	48.0	51.4		
メルコスル	45,910.6	74,997.6	82,267.2	10.3	9.7
域内輸出額	5,102.3	17,037.6	20,338.7	27.3	19.4
域外輸出額	40,808.3	57,960.0	61,928.5	7.3	6.8
域内比率	11.1	22.7	24.7		

(出所) INTALのデータ (DATAINTAL) より筆者作成。

にメルコスルへの依存度(表中の域内比率の数値)を顕著に高めたこと、しかも対域内輸出がいわば牽引車となって輸出全体を伸ばしていることがみとれる。メルコスル全体でみれば、域内依存度は91年の11.1%に対して97年は24.7%に上昇している。これに自由貿易協定の締結によって準加盟したチリおよびボリビアを加えると、「4+2」への依存度は29.7%と3割近くに上昇する。

域内貿易の9割を域内二大国が占めるが、ブラジルにとって今やアルゼンチンは米国につぐ第2の輸出相手国に、一方のアルゼンチンにとってブラジルは米国を上回るトップの輸出相手国に浮上した。パラグアイおよびウルグ

表4 メルコスルの品目別輸出構成とその伸び率

(%)

	域内貿易		域外貿易		全貿易		1991～96年の伸び率		
	1991	1996	1991	1996	1991	1996	域内	域外	全貿易
食糧・飲料	28.2	25.0	13.6	42.5	15.8	38.5	24.2	42.6	38.7
農産物原料	4.8	3.1	6.4	4.9	6.2	4.5	16.7	7.6	8.8
石油・燃料	3.6	9.8	3.4	3.3	3.4	4.8	55.3	13.0	24.1
鉱物・金属	3.5	2.3	15.3	8.3	13.6	5.9	16.6	0.5	6.8
工業製品	59.8	59.8	61.2	41.0	61.0	45.4	27.3	4.9	9.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	27.3	13.6	16.0

(出所) 表3に同じ。

アイの域内二小国にとっては、メルコスルの比重は輸出の5割を超えるに至っている。もちつもたれつの密接な通商関係に発展しているもので、94年末に発生したメキシコ通貨危機の際には、ブラジルによる石油や穀物の政策的な輸入増が、通貨不安の波及が懸念されていたアルゼンチンの貿易赤字を緩和させる要因として働いた。

こうした点は、表4の品目分類別の輸出構成にも現われている。域外貿易とは異なる貿易構造を域内貿易がもっていることも加盟国の産業にとっては重要である。アルゼンチンやウルグアイは域外に対しては典型的な農産品・食糧の輸出国であるが、域内では工業製品が5割前後を占めるといった具合である。

米州開発銀行統合研究所 (INTAL) のデータ (DATAINTAL) から、輸入動向をみると、メルコスルの域内貿易比率は1991年の15.9%に対して96年は20.5%と、輸出ほど依存度の上昇は大きくない。この間にメルコスル諸国の輸入が市場開放によって輸出を上回る増加(それぞれ年平均21%, 10%)をしたため、しかも域内と域外の輸入伸び率の差(それぞれ28%, 20%)が輸出(同27%, 7%)ほど大きくなかったためである。

米州開発銀行の年報*Economic and Social Progress in Latin America*掲載の経済統計から輸出入の総額をGDP(国内総生産)で割った貿易依存度を算出

してみると、アルゼンチンの場合には1990年の14.1%から24.6%へ、またブラジルは15.2%から23.9%へと上昇している。東アジア諸国はもとよりメキシコ（96年時点で73.6%）やチリ（74.1%）と比べても低いものの、経済の国際化が進展したのはみてとれるのである。

2. 活発化する企業アクター

メルコスル諸国間、とりわけブラジルとアルゼンチン間の通商の拡大は統合促進のアクターとしての企業の存在を浮かび上がらせてきている。1960年代から70年代にかけてのラテンアメリカでみられた市場統合は、政治、外交が中心で枠組みづくりばかりが先行した。これに対してメルコスルは、政治家や官僚・テクノクラートのイニシアチブで始まった点では同じであっても、そのあとに企業のフォローアップが続いたという点で大きな違いが出てきている。

統合のアクターとしての企業は大きく分けて、先進国から進出してきた外資系企業（多国籍企業）と海外進出に乗り出した民族系企業（ローカル企業）の二つがある。メルコスル諸国に対する外国直接投資は1990年代に入ってから一貫して増勢をたどっており（表5）、94年末のペソ・ショックはもとより97年末の東アジアの通貨危機も98年年央までの段階では大きな影響を及ぼして

表5 メルコスルにおける外国直接投資
（単位：100万ドル）

	1993	1994	1995	1996	1997
アルゼンチン	2,555	2,941	4,026	4,080	4,500
ブラジル	1,570	2,035	3,475	9,123	14,500
パラグアイ	119	164	157	225	250
ウルグアイ	102	155	157	169	161
メルコスル計	4,346	5,295	7,815	13,597	19,411

（注）1997年は暫定値。

（出所）ECLAC, *Preliminar Overview of the Economy of Latin America and the Caribbean* 1997.

はない。外資についていえば、市場統合によってマーケットの拡大そのものが投資を引き付ける要因となっていることに加えて、複数国を視野に入れた企業戦略が可能となってきたことも投資誘因になってきている。

後者の典型的な例が自動車産業であって、GMやフィアット、あるいはトヨタ自動車といった米欧日のアッセンブラー（組立メーカー）がブラジルとアルゼンチン双方に工場を配置し、ツイン・プラントの体制で生産拡大に乗り出している。その詳細については第9章の小池論文に譲るが、その結果、両国間に産業間あるいは企業間貿易が新たに生まれてきていることが想定されるのである。両国を視野に入れての多国籍企業の戦略は、自動車・同部品のほかに飲料や石油化学製品、機械などの分野にもみられる。

民族資本の動きも外資に負けず劣らず活発で、相互投資や合併、提携などのかたちで経済圏形成の前面に出てきている。とりわけブラジルとアルゼンチン企業の連携が目につく。その全体的な把握は容易でないが、駐ブラジル・アルゼンチン大使館が集計したデータ（1997年7月発表）によると、両国企業による共同事業が両国合わせて356件にのぼり、うち320件は90年代に入って設立されたものという⁶⁾。

大使館では、合併事業も含めた90年以降の直接投資額は、再投資も含めてアルゼンチン資本によるブラジル投資が10億ドル、ブラジル資本によるアルゼンチン投資が7億ドルにのぼると推計している。食糧・飲料、自動車部品、銀行、情報・通信と分野は多岐にわたる。

メルコスル諸国はこれまで一貫して投資の受入れ国であった。サンパウロやブエノスアイレス郊外の工業地帯は「多国籍企業のショーウィンドー」的な趣きすらある。この点では「内なる国際化」が進んでいるのだが、「外への国際化」はごく一部の企業に限られていた。前出の調査によると、ブラジル・アルゼンチン間の投資のうち投資額が1億ドル以上の事業は2%にすぎない。その半面、投資額500万ドル未満の事業が60%を占めている。

ポルトガル語とスペイン語の違いはあるものの、近い言語、類似した法制や経営・労働慣行、共通した宗教的・文化的背景から、ひとたび民族主義や

国民経済の「壁」が低くなるとそこには双方にとって取り組みやすいマーケットが現出してくることになる。この点はアジアと比べてラテンアメリカの有利な点といえる。メルコスルは地場企業にとって、とりわけこれまで海外には縁が乏しかった中小企業にとって、海外進出第一歩の「道場」的な存在になっていることがうかがえる。

ローカル企業による海外投資という点では、準加盟したチリもまた注目される存在である。ラテンアメリカ諸国のなかでひと足先に経済安定化を成し遂げたことで有力企業が体力をつけ、それを理由に他国より有利に資金調達できる強みがある。その半面、国内市場が狭いこともあっていち早く海外に目を転じ、飲料、紙・パルプなどの製造業やスーパー、金融への進出のほかに、アルゼンチンやブラジルの民営化に乗じて電力などの旧国営企業の買収に乗り出している。

これらの企業の行動様式とその役割を知るべく筆者らが行った調査によると、企業進出の多くが買収を手段に使い、主として「マーケット」を確保することに狙いがある⁽⁶⁾。低廉な労働力の活用や第三国（とくに先進国市場）への生産・輸出拠点の確保といった観点が弱い点では、アジアにみられる企業進出とは動機が異なる。市場統合によって規模の経済を求めているといつてよいであろう。「中南米最大」を目標に、ウルグアイ、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビアへと生産・販売拠点を広げているブラジルのペンキ大手メーカー、チンタス・レネルのように「ローカル多国籍企業」と呼べるような企業も生まれつつある。

3. 国境を越えたインフラ整備

域内の物流や人の動きが活発になるにしたがってインフラ（産業基盤）面でもさまざまなネックが露呈してきた。すなわち鉄道にしる道路にしる、これまでは国民経済単位の思考で各国独自に建設してきたため、戦前から構想され建設された南米縦断のパン・アメリカンハイウェイが数少ない例外的な

ケースといえる。市場統合の進展にともなって国境を越えた効率的な資源配分の考え方が出てきている。

輸送面に比べてエネルギーの一体化が一步先んじている。前述したようにラプラタ水系では1970年代から二国間事業として水力発電所が建設されてきたし、ボリビアからアルゼンチンにはパイプラインで天然ガスが供給されてきた。こうした実績もあって、97年にはアルゼンチンからチリへのアンデス越えのガス・パイプラインが開通し、ボリビアからブラジルへの3100キロメートルに及ぶガス・パイプラインの建設も始まった。アルゼンチンからブラジル南部、ボリビアからチリ北部へのガス供給も計画されている。

アルゼンチンは石油分野でも、チリへのパイプライン輸送を1995年には始めたほか、ブラジルに対しては第2の供給国になった。景気の回復で、ブラジル南東部の電力不足が深刻の度を増しているため、送電線網や変電設備などの整備による電力融通の話し合いも本格化している。97年にはブラジルとアルゼンチン、ブラジルとウルグアイ間でそれぞれ電力融通の暫定協定が結ばれた。エネルギーの融通は、域内貿易を飛躍的に増大させると同時に、お互いをなくてはならない運命共同体に変えつつある。

輸送面では、物流が急増したサンパウロ＝ブエノスアイレス間の道路整備、4カ国間の国際架橋、アンデス越えの道路・鉄道網の整備が焦眉の急である。ブラジル政府はサンパウロ＝アルゼンチン国境までの国道を「メルコスル国道」と銘打ち、1997～98年の優先的な投資事業に組み込んでいる。河川を含めた多様な交通・輸送網の検討にあたっては、チリの加盟で二大洋間の「横断回廊」が明らかに意識され始めた。しかもこれらの整備の多くが、コンセッションなど民間活力の利用によって進められようとしており、外資の注目するところとなっている。

チリ、ボリビアを加えたメルコスル6カ国は、1996年末に「地域航空サービス協定」に調印した。これまで航空路線を規定してきた二国間協定とは別に、地方空港間を直結する航空路については多国間協定によって開設を自由化したもので、市場統合がナショナリズムに風穴を開けた格好である。

4. 統合の深化に向けての協議

1991年に締結されたアスンシオン条約は，その第1条で域内における財およびサービスの自由化と第三国に対する関税同盟の実施に加えて，マクロ経済政策および部門別政策（通商，農業，工業，財政，金融，為替，資本，サービス，通関，輸送，通信その他）における協調をその目的の一つとしてうたっており，このための法制的統一を進めるとしている（この点については第10章の矢谷論文に詳しい）。

政策協議は，1996年6月の第10回メルコスル首脳会議ごろから本格化しており，これまでに消費者保護に関する協定，前出の域内航空路線の自由化，労働者の社会的権利を規定した「社会保障協定」，文化統合協定，大学院教育統合暫定協定，共通ロゴ（図2）などが決定をみている。また98年から10年間に域内のサービス，金融，輸送などの分野の自由化を推進することでも合意された。

軍部や司法関係者の協議，あるいは二国間での軍隊の共同演習も始まった。こうした共同行動が信頼醸成装置としてメルコスルを側面から支えるかたちにもなっている。

政策協議との関連で注目されるのは，経済のマクロ指数が収斂してきている点である。とりわけ域内二大国のアルゼンチンとブラジルの経済安定化（表

図2 メルコスルのロゴマーク



表6 アルゼンチンとブラジルのインフレ率および為替レートの推移

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
インフレ率 (%)							
アルゼンチン	84.0	17.6	7.4	3.9	1.6	0.1	-0.1
ブラジル	475.1	1,149.1	2,489.1	929.3	22.0	9.1	4.1
対ドル為替レート							
アルゼンチン (ペソ)	0.998	0.990	0.998	0.999	1.002	1.002	1.002
ブラジル (レアル)	0.00015	0.0016	0.0329	0.645	0.99	1.11	1.17

(注) 1997年の数値は11月現在。

(出所) インフレは ECLAC, *Preliminar Overview of the Economy of Latin America and the Caribbean 1997*. 対ドル為替レートは FGV, *Conjuntura Econômica*, janeiro 1998.

6 参照)は共同体形成の前提といっても過言ではないであろう。両国がこれまで再三見舞われてきた2桁、3桁のハイパー・インフレーションのもとでは政策協調は不可能であった。それだけに両国政府は「為替の割高」批判が国内外から出ているものの、高水準の外貨準備をいわば「担保」として現行の通貨政策を堅持する姿勢を崩していない。

アルゼンチンの場合、悪性インフレを収束させるために兌換法(1991年4月制定)によって為替レートを1ドル=1ペソに固定した。国際競争力の観点からすれば、弾力的な為替政策が望まれるところだが、兌換法に手をつければ、通貨不安を引き起こすリスクもある。結局のところ、通貨統合も視野に入れたメルコスルとしての為替政策論議のなかで対応していくのではないだろうか。市場統合はそのロック・イン効果によって、各国政府の恣意的な政策に歯止めをかける一方、市場統合が各国政府の信用を裏付けていくといった効果が、メルコスルには出てきつつあるように思われる。

第5節 統合体としての対外関係

このように統合体として「深化」を深めつつあるメルコスルだが、外へ向

かつてのダイナミズムはどうであろうか。メルコスルの対外関係は、(1)対ラテンアメリカ諸国、(2)FTAAをめぐるものの対米、(3)通貨統合の段階にまで進んだ対EU、そして(4)その他の地域に対するものに分けることができる。

最も目の前の課題となっているのが、第1のラテンアメリカ関係である。アンデス共同体およびメキシコとの間で、ALADI制度のもとで自由貿易地域創設のため経済補完協定締結の交渉がそれぞれ進められているからである。アンデス共同体のうちボリビアはすでにメルコスルの準加盟国となっている。残るペルー、エクアドル、コロンビア、ベネズエラとの協定ができれば、1993年10月、フランコ・ブラジル大統領（当時）が提唱した南米自由貿易地域（SAFTA）が事実上誕生することになる。

南米が一つにまとまれば3億人を超す統合市場となる。それに加えてSAFTA構想の裏には、米国主導の地域主義に対しては、南米周辺国を取り込んで足固めをしたのちに対応した方が得策とのブラジル一流の考え方が働いている。米州サミット開催「前夜」におけるメルコスル・アンデス共同体間の枠組み協定締結もこうした思惑が働いていたといえよう。

ブラジルにはまたSAFTA結成の固有の理由もある。南米唯一のポルトガル語国として同国はスペイン語圏諸国に囲まれている。北のアマゾン川、西のアンデス山脈が天然の国境を成してきたが、SAFTA結成で孤立の不安から脱却できることになる。その一方でメルコスルによる同国南部の発展は、ブラジル国内の南北格差をさらに拡大する危険性をはらんでもいる。ブラジル政府が、北の隣国ベネズエラとの間で電力や石油の融通、道路建設などの話し合いを熱心に進めているのは、こうした国内事情があるからで、同国にとっては自国の一体化のためにもアンデス共同体とのFTA締結は望ましい政策といえる。

同様の交渉が、NAFTA結成以降、「南」に目を転じ始めたメキシコとの間でも進展している。第4章の谷論文が論じているように、メキシコの意図するところは緊密度を高めている北米とのバランスをとることと、南北アメリカの通商においてハブ的役割を担うことにあると思われる。アンデス共同体

に加えてメキシコとの自由貿易協定が成立すれば、1960年に署名されたラテンアメリカ自由貿易連合(ALADIの前身)が想定した自由貿易地域が成就することにもなるのである。

第2の対米関係は、FTAAの結成交渉に集約される。1998年4月の第2回米州サミットで交渉の開始が合意され、対立のあった作業部会の設置でも九つのグループに集約された。しかしながら本章第3節で明らかにした「南・南」の「共同体」としてのメルコスルが、米州全域にFTAの網をかけるFTAAとどのような形で関係づけられていくのかについては、まだはっきりと見えてこない。ただメルコスルの中核であるブラジルとしても一国としては最大の輸出先であり、かつ最大の投資国である米国との関係は重視せざるをえないところであり、最大の懸案事項となりつつけるだろう。

第3は欧州との関係である。メルコスル諸国にとって旧宗主国のスペイン、ポルトガルとの関係が近いのは当然ともいえるが、植民地であっただけに心理的には「愛憎入り交じった」複雑なものがあつた。その関係が前向きに転じたのは、1986年のイベリア半島2カ国によるEC(EUの母体となった欧州共同体)同時加盟であつた⁽⁷⁾。

EC理事会は1987年に「中南米関係に関する決議」を採択し、同地域に目を向け始めた。91年からはスペイン、ポルトガルとラテンアメリカ19カ国が一堂に会するイペロアメリカ首脳会議(イペロアメリカ・サミット)が毎年開催され始め、95年12月にはEUとメルコスル間で協力枠組み協定が署名された。この協定は「経済統合の樹立を準備する」包括的なものではあつたが、共同体形成でEUが培ったノウハウのメルコスルへの移転と、2005年までに自由貿易圏創設の下準備をすすめることで合意したものである。

メルコスルからの輸出の過半は、EUにとってセンシティブな農産物が占めており、利害調整には時間がかかりそうである。しかし1997年3月にブラジルを訪問したシラク仏大統領は、「世界の一極化は望ましくない」と述べて暗に米国を牽制する一方で、EU・ラテンアメリカサミットを提唱して帰国した。米国が推進するFTAAはメキシコにはプラスになっても、メルコスル諸

国にとってはEUとの自由貿易協定の方がはるかにGDP（国内総生産）の押し上げ効果大きい、といったバルガス研究所（ブラジル）の試算も出ている⁽⁸⁾。メルコスルが米国、EUの駆け引きの真ただ中に置かれていることだけは確かである。

最後にその他の地域との関係であるが、ブラジルのカルドーゾ、アルゼンチンのメネム両大統領による相次ぐ東アジア歴訪がきっかけとなってASEANとの間でも市場統合が模索され始めた。東アジア通貨危機以前のことはいい、メルコスル諸国にとっては中国とともにASEAN諸国は、資源・食糧の新規の輸出市場であると同時に、為替レートの切下げで価格競争力を強めたアジア製品との競合という面でも気になる存在には変わりがない。

1996年4月には、オーストラリアとニュージーランドが結成する経済緊密化自由貿易協定（CER）との間で、また同年11月には、旧ソ連邦のCIS（独立国家共同体）諸国との間でメルコスルによる高級事務レベル会議がもたれた。日本との間でも、96年、97年と2度にわたって同様の会議を行っている。

おわりに

以上、メルコスルの統合と拡大の過程をみてきたが、この統合体は一方ではポスト冷戦・経済活動のグローバリゼーションといった国際環境の変化、もう一方では政治の民主化・経済活動の自由化といった加盟各国内の政治経済的な変化という、この二つの組み合わせのなかで生じた、各国が自国を包含する隣接「地域」に新たな発展の選択肢を求める（市場経済的にいえばより効率的な資源配分を求める）すぐれて20世紀末的現象の一つといえよう。この意味で、1960年代から70年代初めにかけてアンデス、中米、カリブの各共同市場がつくられたときとは、現象は似ていても明らかに異なるダイナミックスが働いているように思われる（そして同様のダイナミックスが、本書の他章で論じられているアンデス、中米、カリブの各共同市場の「再生」においても、かな

りの程度働いているとみることができるのではないであろうか)。

このような見方に立てば、メルコスルがNAFTAやFTAAに伍してさらに拡大しつづけるかどうかは、21世紀に向けての国際環境の変化と国内の政治経済的变化について認識を共有し、かつ新たな発展の選択肢の一つとして隣接「地域」に目を向け利害を共有しようとする国が増えつづけるかどうかにかかっている。その逆に、距離的には離れていてもNAFTAやFTAAにみられるような先進国の強い働きかけや、あるいはWTOが意図するよりグローバルかつ普遍性をもったかたちでの自由で円滑な貿易体制の形成がメルコスルにとってはその拡大の歯止めとなろう。

一方メルコスルの「深化」だが、これもまた国際環境の変化や国内の政治経済的变化によってそのスピードや程度は左右され紆余曲折が予想される。しかしながら少なくとも原加盟の4カ国についていえば、新たな発展の選択肢の一つとして「地域」を選択した点の重みは大きく、通貨統合をも視野に入れたかたちで深化の度合いを高めていくとみてよいのではないであろうか。1950年代に締結されたローマ条約以降の、EUの長い形成史、交渉史は、利害調整の方法の豊かな参照事例を提供していると同時にメルコスルにとっては道標となっているように思われる(もっとも1998年8月にロシアを震源として発生したような連鎖的な通貨・株式市場の暴落が、市場統合を破綻させかねない外的要因となりうることはいうまでもない)。

[注] —————

- (1) メルコスルの発足をうたったアスンシオン条約ではMERCOSUR (スペイン語。ポルトガル語ではMERCOSUL) をMercado Común del Surと記載している。これを直訳すれば「南部共同市場」となり、日本のマスコミでもこうした訳語をとっているところが少なくない。また外務省ではSurを南米と受け止め「南米共同市場」と訳している。しかしながらこの場合のSUR (SUL)の同地域における一般的な受け止め方はCono Sur (Cone Sul)のSur (Sul)であり、アルゼンチン、チリ、ブラジル南部、ウルグアイ、パラグアイからなる南米南部円錐形地域のこととみてよいであろう。実際には間違った説明ではあるが、文献によってはMercosulの正式名称をMercado Comum do Cone SulとかThe

Southern Cone Common Marketとわざわざ解説しているものがあるのは、こうした受け止め方をしていることの反映である。南米自由貿易地域(SAFTA)といった構想もあり、こうした点を考慮に入ればメルコスルを「南米南部共同市場」と訳しておかなければ、その勢力圏の範囲を誤認することになりかねない。

- (2) Caviedes [1984], p. 8.
- (3) Almeida [1993], pp. 73-75.
- (4) 堀坂 [1995b].
- (5) *Intal Carta Mensal*, octubre de 1997.
- (6) 堀坂・細野・長銀総合研究所編 [1996] 参照。
- (7) 堀坂 [1989] 参照。
- (8) *Conjuntura Econômica*, abril de 1997.

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

日本貿易振興会「Carta de Jetro」関係号。

堀坂浩太郎[1989]「スペイン、ポルトガルとラテンアメリカ——旧宗主国と旧植民地の静かな関係変革」(丸谷吉男編『欧米先進諸国とラテンアメリカ——経済援助をめぐる諸問題』アジア経済研究所)。

——[1995a]「ラテンアメリカ兵器輸出の消長——ミリタリズム終焉による産業基盤の弱体化」(『国際政治』第108号, 3月)。

——[1995b]「南米南部共同市場(メルコスール)の形成と展開」(『国際問題』第429号, 12月)。

——[1997a]「メルコスル——動き出す南米共同市場」(『日本経済新聞』9月15日～10月10日, 18回連載記事)。

——[1997b]「メルコスールにおけるエネルギー供給ネットワーク」(『国際資源』11月号)。

堀坂浩太郎・細野昭雄・長銀総合研究所編 [1996]『ラテンアメリカ企業論——国際展開と地域経済圏』日本評論社。

山田義雄[1997]「メルコスールの発足とその進展」(『海外投資研究所報』第23巻第5号)。

〈外国語文献〉

Almeida, Paulo Roberto [1993], *O Mercosul: no contexto regional e internacional*, São Paulo: Aduaneira.

- Caviedes, Cesar [1984], *The Southern Cone: Realities of the Authoritarian State in South America*, Totowa: Rowman and Allanheld.
- Hirst, Monica [1998], "El MERCOSUR: evolución económica y dinámica política," (Trabajo presentado en el Simposio Japón México, Tokyo, marzo).
- IDB (Inter-American Development Bank), *Economic Integration in the Americas*, many editions.
- [1997], "Infrastructure Integration of the Southern Cone," Washington, D.C..
- INTAL (Instituto para la Integración de América Latina y el Caribe), *Carta Mensal*, No. 1-No. 16, agosto de 1996-noviembre de 1997.
- Instituto para la Integración de América Latina y el Caribe [1996], *Mercosur Report*, No. 1.
- Nogueira, Uziel Batista [1998], "Basic Information on the Southern Common Market," Buenos Aires: INTAL.
- Smith, Peter H. ed. [1993], *The Challenge of Integration: Europe and the Americas*, Miami: North-South Center, University of Miami.
- Touraine, Alain [1997], "MERCOSUR: Una unión más política que económica," *Geosur* (Montevideo), Año 18, No. 211/212, noviembre-diciembre.
- Van Klaveren, Alberto [1993], "Why Integration Now?: Options for Latin America," in Smith ed. [1993].
- Veiga, Pedro da Motta [1997], "El MERCOSUR y el proceso de construcción del ALCA," *Integración & Comercio*, Año 1, No. 3.
- World Bank [1997], *World Development Report 1997*, Washington, D.C..